

四半期報告書

第 26 期第 3 四半期

自 平成 23 年 10 月 1 日
至 平成 23 年 12 月 31 日

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、四半期レビュー報告書並びに確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
(添付) 四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第26期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社 成学社

【英訳名】 SEIGAKUSYA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田 明弘

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1529

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2

【電話番号】 06-6373-1595

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤田 正人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年6月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	6,456,517	6,854,965
経常利益	(千円)	682,044	593,287
四半期(当期)純利益	(千円)	331,707	213,491
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	330,030	213,447
純資産額	(千円)	1,745,172	1,460,292
総資産額	(千円)	5,555,793	5,184,109
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	113.95	73.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	113.12	72.83
自己資本比率	(%)	31.4	28.2

回次		第26期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	92.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第25期連結会計年度は、決算期変更により平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月となっております。
- 4 第25期連結会計年度は、決算期変更により第25期第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。これに伴い、第25期第3四半期連結累計期間及び第25期第3四半期連結会計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（教育関連事業）株式の取得：株式会社アイビー

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

前連結会計年度の決算期変更に伴い、第25期第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同期比については算出しておりません。

(1) 業績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による急激な落ち込みがあったものの、その影響から徐々に回復し、景気は緩やかに持ち直す兆しがみられた一方で、ユーロ圏の財政不安などによる世界的な景気停滞により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、先行き不透明な経済環境に加え、少子化による学齢人口の減少等により、業界内の競争は厳しさを増しております。一方、教育指導要領の改訂により、学習内容の強化・充実が図られることから学習塾へのニーズが高まるとともに、シェアの拡大と競争力強化を図るため、業務提携、M&A等による業界再編の動きが活発になっております。

このような状況の下、当社グループでは引き続き、新規教室開校による営業拠点の拡大を図るとともに、需要増加に対応した既存教室の増床、教室設備並びに教務内容の充実によりブランド力を高めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,456,517千円、営業利益は707,818千円、経常利益は682,044千円、四半期純利益は331,707千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①教育関連事業

当第3四半期連結会計期間（10月～12月）においては、3教室（大阪府1教室、東京都2教室）の新規開校を行いました。また、例年ピークを迎える11月時点のグループ塾生数は、22,645人となり、前年同月比2,586人増加いたしました。部門別では、クラス指導部門10,035人（同359人増）、個別指導部門12,610人（同2,227人増）となり、両部門ともに塾生数は1万人を突破いたしました。

この結果、売上高は6,269,277千円となり、セグメント利益（営業利益）は969,491千円となりました。

②不動産賃貸事業

テナント賃貸は堅調に推移し、売上高は47,748千円となり、セグメント利益（営業利益）は46,771千円となりました。

③飲食事業

個人消費低迷の影響を受け、厳しい状況が続いておりましたが、前期に不採算店舗を閉鎖したこと及び原価削減の効果により、売上高は139,491千円となり、セグメント利益（営業利益）は8,266千円となりました。

(2) 財政状態の分析

小学校での英語必修化や大阪府の高等学校等における英語教育の強化などにみられるように、英語に対する関心が高まっております。今後、英語を公用語とする外国語講師派遣の需要が見込まれることから、当該事業を展開する株式会社アイビーの全株式を取得し、グループ会社化いたしました。

①資産

流動資産は、前連結会計年度末から341,664千円増加し、2,048,850千円となりました。これは主として営業未収入金の前連結会計年度に比べ411,520千円増加し、有価証券が前連結会計年度に比べ50,012千円、商品が同12,382千円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末から30,019千円増加し、3,506,943千円となりました。これは主として建物及び構築物が前連結会計年度に比べ18,222千円、差入保証金が同17,872千円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末から371,684千円増加し、5,555,793千円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末から195,157千円増加し、2,205,220千円となりました。これは主として前受金が前連結会計年度に比べ199,882千円、短期借入金が同100,000千円増加し、未払法人税等が前連結会計年度に比べ71,059千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末から108,352千円減少し、1,605,401千円となりました。これは主として長期借入金が前連結会計年度に比べ82,666千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末から86,804千円増加し、3,810,621千円となりました。

③純資産

純資産合計は、前連結会計年度末から284,879千円増加し、1,745,172千円となりました。これは主として利益剰余金の前連結会計年度に比べ286,584千円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは業容拡大に伴う採用により42名増加しております。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,680,000
計	7,680,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,911,200	2,914,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	2,911,200	2,914,400	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月31日	—	2,911,200	—	230,208	—	170,208

(注) 平成24年1月1日から平成24年1月31日までの間に新株予約権(ストック・オプション)の権利行使により、発行済株式数が3,200株、資本金が200千円及び資本準備金が200千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,910,800	29,108	—
単元未満株式	普通株式 300	—	—
発行済株式総数	2,911,200	—	—
総株主の議決権	—	29,108	—

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社成学社	大阪府大阪市北区中崎西 3丁目1番2号	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役 (広報部長)	片岡 光	平成23年8月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、決算期変更により平成22年6月1日から平成23年3月31日までの10ヵ月となっているため、第3四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前第3四半期連結財務諸表については、記載を省略しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	911,696	955,122
営業未収入金	463,370	874,891
有価証券	50,012	—
商品	41,664	29,282
貯蔵品	10,745	12,739
その他	271,854	221,637
貸倒引当金	△42,157	△44,822
流動資産合計	1,707,186	2,048,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,677,049	1,790,216
減価償却累計額	△506,142	△601,087
建物及び構築物(純額)	1,170,907	1,189,129
土地	910,953	910,950
その他	309,813	356,232
減価償却累計額	△160,373	△194,243
その他(純額)	149,439	161,989
有形固定資産合計	2,231,299	2,262,068
無形固定資産		
のれん	66,667	73,155
その他	125,381	112,397
無形固定資産合計	192,048	185,552
投資その他の資産		
差入保証金	739,891	757,763
その他	323,953	312,558
貸倒引当金	△10,270	△10,999
投資その他の資産合計	1,053,574	1,059,321
固定資産合計	3,476,923	3,506,943
資産合計	5,184,109	5,555,793

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,806	51,035
短期借入金	210,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	406,836	415,468
未払法人税等	204,401	133,342
賞与引当金	90,180	23,513
前受金	410,820	610,702
その他	576,016	661,157
流動負債合計	2,010,062	2,205,220
固定負債		
長期借入金	1,326,420	1,243,754
退職給付引当金	21,334	19,593
役員退職慰労引当金	—	3,642
資産除去債務	209,872	219,078
その他	156,126	119,332
固定負債合計	1,713,753	1,605,401
負債合計	3,723,816	3,810,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,208	230,208
資本剰余金	170,208	170,208
利益剰余金	1,059,629	1,346,214
自己株式	△24	△52
株主資本合計	1,460,022	1,746,578
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	△673	△1,405
その他の包括利益累計額合計	△673	△1,405
少数株主持分	944	—
純資産合計	1,460,292	1,745,172
負債純資産合計	5,184,109	5,555,793

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	6,456,517
売上原価	4,848,122
売上総利益	1,608,394
販売費及び一般管理費	900,575
営業利益	707,818
営業外収益	
受取利息	1,332
受取配当金	130
自販機収入	999
その他	1,556
営業外収益合計	4,019
営業外費用	
支払利息	24,177
貸借契約解約損	4,293
その他	1,322
営業外費用合計	29,794
経常利益	682,044
特別利益	
固定資産売却益	2,907
特別利益合計	2,907
特別損失	
減損損失	5,838
特別損失合計	5,838
税金等調整前四半期純利益	679,113
法人税、住民税及び事業税	278,789
法人税等調整額	69,561
法人税等合計	348,350
少数株主損益調整前四半期純利益	330,762
少数株主損失(△)	△944
四半期純利益	331,707

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益		330,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		△732
その他の包括利益合計		△732
四半期包括利益		330,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益		330,974
少数株主に係る四半期包括利益		△944

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、株式会社アイビーの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。 なお、株式会社アイビーのみなし取得日を当第3四半期連結累計期間の末日としているため、当第3四半期連結累計期間については、同社の貸借対照表のみの連結となっております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】**(四半期連結貸借対照表関係)**

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当座貸越限度額	510,000千円	310,000千円
借入実行残高	210,000 "	310,000 "
差引額	300,000千円	— 千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

当社グループでは、通常授業の他に季節講習として、春期、夏期、冬期の講習を実施しております。売上高は、各講習の時期に大きくなるため、四半期ごとの実績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	159,504千円
のれんの償却額	12,199 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	22,415	7.70	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	22,706	7.80	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	教育関連事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	6,269,277	47,748	139,491	6,456,517	—	6,456,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,931	—	17,931	△17,931	—
計	6,269,277	65,679	139,491	6,474,448	△17,931	6,456,517
セグメント利益	969,491	46,771	8,266	1,024,529	△316,710	707,818

(注)1 セグメント利益の調整額△316,710千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△316,710千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	113円95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	331,707
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	331,707
普通株式の期中平均株式数(株)	2,911,112
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	113円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	21,215
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第26期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)中間配当については、平成23年11月1日開催の取締役会において、平成23年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 22,706千円
- (2) 1株当たりの金額 7円80銭
- (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月12日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

株式会社成学社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高谷 晋介 印

業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社成学社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社成学社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【会社名】	株式会社 成学社
【英訳名】	SEIGAKUSYA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大田 明弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市北区中崎西3丁目1-2
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長太田明弘は、当社の第26期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。